

Brexit Newsletter - vol.116

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

22nd October 2019

Overview

英国議会は 19 日、Boris Johnson 首相が EU と合意した離脱協定案の採決を、離脱関連法案が成立するまで先送りにする修正動議を可決した。これを受け、Johnson 首相は離脱延期法（通称：Benn Act）に従い、EU に延期を求める書簡を署名なしで送付した。また、もう一通、10 月末の離脱を目指す方針を記載した書簡を署名付きで送付した。

Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- Johnson 首相は、英国の EU からの離脱に関する新たな協定を EU と取り付けた。この協定では、アイルランド島での国境における厳しい税関検査を避けるため、北アイルランドは EU の規則に概ね従うとされている一方で、北アイルランドと英国の他地域との間のアイルランド海上には関税境界を設置する必要があるとしている。また、北アイルランドの企業は EU が締結している貿易協定と、英国が EU 離脱後に締結する貿易協定の両方を利用することができるかとされている。
- 離脱後の移行期間は前回の協定案以降延長されていないため、新たな協定案に基づき離脱した場合でも、2020 年 12 月に期限を迎える。それまでに重要な貿易交渉を完了させることができなければ、無秩序な離脱を迎えることになる。
- 19 日に予定されていた今回の離脱協定案に関する議会の採決は、離脱関連法案が成立するまで保留するという修正動議が僅差で可決されたため、実施されなかった。
- これにより、Johnson 首相は EU に対し、リスボン条約第 50 条に定められている離脱交渉期間の再延期を求めなければならなくなった。首相は 19 日、離脱延期法の規定に従い、EU に離脱期限の延期（2020 年 1 月 31 日まで）を求める書簡を送った。しかし、首相は当該書簡に署名はせず、もう一通、10 月末離脱の目指す方針を述べた書簡を署名付きで送付した。
- 議会は政府に離脱の延期を求めさせることで、合意なき離脱を回避するために必要な法を整備するための時間を確保できると考えている。この延期要求は、現在 EU の首脳陣による検討が行われている。



Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

JSG UK Brexit Leader

Tax Director

Tel: +44 (0)20 7007 6589

Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630

Email: masniwa@deloitte.co.uk

大谷 幸弘 / Yukihiko Otani

**Banking and Capital Markets
Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 2024

Email: yootani@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / Yusuke Miura

**Banking and Capital Markets
Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829

Email: ymiura@deloitte.co.uk

石川 航史 / Koji Ishikawa

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 2067

Email: kojishikawa@deloitte.co.uk

田中 恵 / Megumu Tanaka

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 8447

Email: mtanaka@deloitte.co.uk

中辻 達雄 / Tatsuo Nakatsuji

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9778

Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

大橋 英生 / Hideo Ohashi

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 2221

Email: hohashi@deloitte.co.uk

- Johnson 首相は、21 日に EU と合意した離脱協定案の採決を再び議会に求めたが、John Bercow 下院議長は却下した。当該離脱協定案の採決は先送りにはなったものの、Johnson 首相の離脱協定案は、採決を僅差に持ち込めるだけの支持を集められるとみられている。
- ポーランドの総選挙では、右派政党である「法と正義」が勝利し、政権二期目を務めることとなった。
- 2017 年にカタルーニャ州で行われたスペインからの独立を問う住民投票を組織した独立派の指導者たちに対し、スペインの最高裁判所が長期禁固刑を言い渡したことで、カタルーニャ全域で抗議の声が上がっている。



Deloitte.

Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 1 New Street Square, London, EC4A 3HQ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NSE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NSE LLP do not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about to learn more about our global network of member firms.

© 2019 Deloitte LLP. All rights reserved..